

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しとともに、生産が緩やかに増加し、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動が電子部品・デバイスを中心に順調に推移し、雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は個人預金を中心に前年度末比201億円（1.5%）減少し、1兆2,719億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人ローンを中心に前年度末比197億円（2.1%）減少し、9,209億円となりました。

・有価証券

リスクに配慮しつつ環境変化に迅速に対応するとともに、将来の収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は前年度末比118億円（3.1%）増加し、3,936億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比16億円（3.9%）増加し419億円、公共債預かり残高は前年度末比10億円（22.4%）減少の37億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は、前年度末比55億円（3.9%）増加の1,460億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上及び地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しをおこない、新規出店のほか、既存店舗のリニューアル等を進め、金融情報サービスの質の向上に努めております。店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

・損益状況

国債等債券損益の増加や経費の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比1億16百万円増加の15億22百万円となり、中間純利益は前年同期比2億10百万円減少の9億55百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

回次 決算年月	(単位：百万円)				
	第115期中 2016年9月	第116期中 2017年9月	第117期中 2018年9月	第115期 2017年3月	第116期 2018年3月
経常収益	12,601	12,653	11,551	26,576	26,053
経常利益	1,604	1,405	1,522	2,499	2,816
中間純利益	1,657	1,165	955	—	—
当期純利益	—	—	—	1,968	1,379
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	69,800	67,599	67,472	65,033	66,594
総資産額	1,543,220	1,479,949	1,406,442	1,520,756	1,437,236
預金残高	1,228,415	1,235,454	1,192,965	1,213,987	1,224,322
貸出金残高	977,428	954,943	920,976	965,197	940,744
有価証券残高	495,627	434,256	393,661	472,001	381,800
単体自己資本比率（国内基準）	10.00%	9.32%	9.68%	9.98%	9.38%
従業員数	866人	860人	809人	855人	840人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	44,787	42,207
買入金銭債権	1,712	1,774
商品有価証券	146	414
金銭の信託	8,989	9,014
有価証券	434,256	393,661
貸出金	954,943	920,976
外国為替	1,734	2,502
その他資産	12,973	16,093
その他の資産	12,973	16,093
有形固定資産	18,717	17,769
無形固定資産	843	651
支払承諾見返	6,873	8,181
貸倒引当金	△6,030	△6,805
資産の部合計	1,479,949	1,406,442
■負債の部		
預金	1,235,454	1,192,965
譲渡性預金	87,280	79,032
債券貸借取引受入担保金	53,584	30,871
借入金	15,300	17,300
外国為替	0	12
その他負債	7,104	3,990
未払法人税等	313	198
リース債務	13	1
その他の負債	6,777	3,789
退職給付引当金	1,409	1,441
睡眠預金払戻損失引当金	358	156
偶発損失引当金	228	269
繰延税金負債	4,218	4,247
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	6,873	8,181
負債の部合計	1,412,349	1,338,969
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	23,361	24,023
その他利益剰余金	23,361	24,023
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	18,361	19,023
株主資本合計	52,169	52,831
その他有価証券評価差額金	14,302	13,550
土地再評価差額金	1,127	1,090
評価・換算差額等合計	15,429	14,640
純資産の部合計	67,599	67,472
負債及び純資産の部合計	1,479,949	1,406,442

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	12,653	11,551
資金運用収益	9,296	8,528
(うち貸出金利息)	(5,981)	(5,704)
(うち有価証券利息配当金)	(3,304)	(2,812)
役務取引等収益	2,076	2,001
その他業務収益	174	303
その他経常収益	1,105	718
経常費用	11,247	10,029
資金調達費用	679	445
(うち預金利息)	(492)	(270)
役務取引等費用	1,197	1,163
その他業務費用	1,336	996
営業経費	7,649	7,031
その他経常費用	384	392
経常利益	1,405	1,522
特別利益	100	0
固定資産処分益	0	0
補助金収入	100	—
特別損失	116	203
固定資産処分損	16	11
固定資産圧縮損	100	—
減損損失	—	191
税引前中間純利益	1,389	1,318
法人税、住民税及び事業税	378	250
法人税等調整額	△154	112
法人税等合計	223	363
中間純利益	1,165	955

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,467	22,467	51,276
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,165	1,165	1,165
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	893	893	893
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,361	23,361	52,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,629	1,127	13,756	65,033
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				1,165
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,672	—	1,672	1,672
当中間期変動額合計	1,672	—	1,672	2,566
当中間期末残高	14,302	1,127	15,429	67,599

当中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,339	23,339	52,148
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						955	955	955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	683	683	683
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,023	24,023	52,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,355	1,090	14,445	66,594
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	194	—	194	194
当中間期変動額合計	194	—	194	878
当中間期末残高	13,550	1,090	14,640	67,472

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,389	1,318
減価償却費	589	575
減損損失	—	191
貸倒引当金の増減 (△)	△1,037	△270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	44
前払年金費用の増減額 (△は増加)	17	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	236	△98
偶発損失引当金の増減 (△)	3	△8
資金運用収益	△9,296	△8,528
資金調達費用	679	445
有価証券関係損益 (△)	613	95
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△389	159
為替差損益 (△は益)	△0	△4
固定資産処分損益 (△は益)	16	11
固定資産圧縮損	100	—
補助金収入	△100	—
貸出金の純増 (△) 減	10,253	19,767
預金の純増減 (△)	21,467	△31,357
譲渡性預金の純増減 (△)	△24,185	11,236
商品有価証券の純増 (△) 減	△102	△129
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,100	2,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,397	△17
コールローン等の純増 (△) 減	12	148
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△34,806	△16,247
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△562	△1,046
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△33	12
資金運用による収入	9,418	8,924
資金調達による支出	△876	△632
その他	△11,628	△2,553
小計	△37,810	△15,761
法人税等の支払額	△70	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,880	△16,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,668	△68,546
有価証券の売却による収入	95,488	41,331
有価証券の償還による収入	24,150	26,285
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	2,312
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△245
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△42
補助金による収入	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,067	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△8	△4
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,281	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,094	△16,462
現金及び現金同等物の期首残高	43,673	56,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,579	40,396

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法**(1) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額 118百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は564百万円、延滞債権額は19,535百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,796百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,896百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,824百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 43,557百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 30,871百万円 |
| 借入金 | 12,300百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,487百万円及びその他の資産12,488百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金347百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,695百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が165,022百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,704百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,758百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益238百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損310百万円を含んでおります。
3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	宮城県内	営業店舗3カ所	建物	106百万円
稼働資産	東京都内	営業店舗2カ所	建物	54百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗4カ所	建物	30百万円
合計				191百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグループリングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共同資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,321	—	—	121,321
合計	121,321	—	—	121,321

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	2018年 3月31日	2018年 5月14日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	2018年 9月30日	2018年 11月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	42,207
預け金（日銀預け金を除く）	△1,810
現金及び現金同等物	40,396

（金融商品関係）

- 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	42,207	42,207	—
(2) 買入金銭債権（*1）	1,771	1,771	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	414	414	—
(4) 金銭の信託	9,014	9,014	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	391,601	391,601	—
(6) 貸出金	920,976		
貸倒引当金（*1）	△6,726		
	914,249	928,037	13,788
(7) 外国為替（*1）	2,502	2,502	—
資産計	1,361,762	1,375,550	13,788
(1) 預金	1,192,965	1,193,011	46
(2) 譲渡性預金	79,032	79,034	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	30,871	30,871	—
(4) 借入金	17,300	17,333	33
(5) 外国為替	12	12	—
負債計	1,320,182	1,320,263	81
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(594)	(594)	—
デリバティブ取引計	(594)	(594)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額して

おります。

- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,023
② 組合出資金 (*3)	1,036
合 計	2,059

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について減損処理はありません。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,788百万円
退職給付引当金	438
減価償却	86
有価証券償却	32
その他	472
繰延税金資産小計	2,819
評価性引当額	△1,141
繰延税金資産合計	1,677
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,924
繰延税金負債合計	△5,924
繰延税金負債の純額	△4,247百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	556円14銭
1株当たりの中間純利益金額	7円87銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年11月16日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,755	864	8,620	7,542	543	8,085
役務取引等収支	882	△3	879	836	0	837
その他業務収支	△236	△925	△1,161	△15	△677	△693
業務粗利益	8,402	△63	8,338	8,363	△133	8,230
業務粗利益率	1.18%	△0.11%	1.16%	1.26%	△0.44%	1.23%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,067	8	2,076	1,991	9	2,001
役務取引等費用	1,184	12	1,197	1,154	9	1,163

◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△236	△925	△1,161	△15	△677	△693
その他業務収益	50	124	174	100	203	303
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	50	124	174	100	203	303
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	286	1,049	1,336	115	881	996
外国為替売買損	—	400	400	—	375	375
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	279	649	929	94	505	599
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	5	—	5	19	—	19
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(90,193) 1,412,176	106,813	1,428,796	(43,606) 1,316,050	59,497	1,331,940
	利息	(54) 8,349	1,001	9,296	(16) 7,857	687	8,528
	利回り	1.17%	1.87%	1.29%	1.19%	2.30%	1.27%
資金調達勘定	平均残高	1,409,258	(90,193) 107,626	1,426,691	1,318,739	(43,606) 59,445	1,334,577
	利息	594	(54) 136	676	315	(16) 144	442
	利回り	0.08%	0.25%	0.09%	0.04%	0.48%	0.06%

(注)1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	2,222	2,106
退職給付費用	215	128
福利厚生費	478	513
減価償却費	589	575
土地建物機械賃借料	386	386
営繕費	4	3
保守管理費	190	201
消耗品費	92	82
給水光熱費	60	66
旅費	30	29
通信費	148	131
広告宣伝費	97	82
諸会費・寄付金・交際費	73	80
租税公課	772	445
業務委託費	675	652
臨時雇用費	708	674
その他	900	869
合計	7,649	7,031

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減									
受取利息	△106	△12	△119	△111	87	△24	△568	76	△492	△443	129	△313
支払利息	△3	△352	△356	△23	△79	△103	△38	△240	△278	△61	68	7

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.87	1.29	1.19	2.30	1.27
資金調達原価	1.09	0.99	1.15	1.05	1.79	1.11
総資金利鞘	0.08	0.88	0.14	0.14	0.51	0.16

◆利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.21
資本経常利益率	5.28	5.67
総資産中間純利益率	0.15	0.13
資本中間純利益率	4.37	3.56

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	70.31	—	70.21	70.55	—	70.44
期中平均	69.92	—	69.83	70.69	—	70.58

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	26.36	4,770.16	32.83	26.44	2,968.63	30.94
期中平均	25.84	5,787.15	33.39	24.79	2,772.17	28.99

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員1人当たり預金	1,527	1,558
従業員1人当たり貸出金	1,102	1,128

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1店舗当たり預金	15,203	14,620
1店舗当たり貸出金	10,976	10,585

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	516,055	41.8	516,055	—	561,586	47.1	561,586	—
うち有利息預金	462,271	37.4	462,271	—	504,723	42.3	504,723	—
定期性預金	706,003	57.1	706,003	—	618,983	51.9	618,983	—
うち固定金利定期預金	705,948	57.1	705,948	—	618,930	51.9	618,930	—
うち変動金利定期預金	54	0.0	54	—	52	0.0	52	—
その他	13,396	1.1	11,598	1,798	12,395	1.0	10,454	1,941
合計	1,235,454	100.0	1,233,656	1,798	1,192,965	100.0	1,191,024	1,941
譲渡性預金	87,280		87,280	—	79,032		79,032	—
総合計	1,322,735		1,320,937	1,798	1,271,998		1,270,057	1,941

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	506,955	41.5	506,955	—	552,868	45.7	552,868	—
うち有利息預金	455,365	37.3	455,365	—	498,279	41.2	498,279	—
定期性預金	704,167	57.6	704,167	—	646,172	53.4	646,172	—
うち固定金利定期預金	704,110	57.6	704,110	—	646,119	53.4	646,119	—
うち変動金利定期預金	56	0.0	56	—	53	0.0	53	—
その他	11,048	0.9	8,936	2,112	10,489	0.9	8,377	2,112
合計	1,222,171	100.0	1,220,058	2,112	1,209,530	100.0	1,207,418	2,112
譲渡性預金	121,970		121,970	—	78,169		78,169	—
総合計	1,344,141		1,342,029	2,112	1,287,699		1,285,587	2,112

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	177,459	157,013
	うち固定金利定期預金	177,456	157,010
	うち変動金利定期預金	3	3
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	158,503	136,772
	うち固定金利定期預金	158,488	136,770
	うち変動金利定期預金	15	1
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	285,340	257,021
	うち固定金利定期預金	285,330	257,003
	うち変動金利定期預金	9	18
1年以上 2年未満	定期預金	27,036	18,216
	うち固定金利定期預金	27,012	18,213
	うち変動金利定期預金	24	2
2年以上 3年未満	定期預金	19,473	7,488
	うち固定金利定期預金	19,472	7,462
	うち変動金利定期預金	1	26
3年以上	定期預金	2,412	6,088
	うち固定金利定期預金	2,412	6,088
	うち変動金利定期預金	0	0
合計		670,226	582,600

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	971,039	73.4	935,445	73.5
法人預金	251,791	19.0	251,177	19.7
その他	99,903	7.6	85,375	6.7
合計	1,322,735	100.0	1,271,998	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
財形貯蓄預金	7,885	7,888

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,699	1.9	17,699	—	16,788	1.8	16,788	—
証書貸付	869,217	91.0	869,217	—	839,241	91.1	839,241	—
当座貸越	66,168	6.9	66,168	—	63,122	6.9	63,122	—
割引手形	1,857	0.2	1,857	—	1,824	0.2	1,824	—
合計	954,943	100.0	954,943	—	920,976	100.0	920,976	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,257	1.9	18,257	—	16,976	1.8	16,976	—
証書貸付	879,545	91.1	879,545	—	849,294	90.9	849,294	—
当座貸越	65,965	6.8	65,965	—	66,430	7.1	66,430	—
割引手形	1,733	0.2	1,733	—	1,492	0.2	1,492	—
合計	965,502	100.0	965,502	—	934,193	100.0	934,193	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1年以下	貸出金	128,125	132,412
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	163,566	155,794
	うち変動金利	62,689	61,339
	うち固定金利	100,876	94,455
3年超 5年以下	貸出金	141,390	127,853
	うち変動金利	47,462	55,062
	うち固定金利	93,928	72,790
5年超 7年以下	貸出金	89,784	88,839
	うち変動金利	34,157	38,787
	うち固定金利	55,626	50,051
7年超	貸出金	391,685	370,459
	うち変動金利	215,190	214,881
	うち固定金利	176,495	155,578
期間の定め のないもの	貸出金	40,390	45,616
	うち変動金利	25,462	26,198
	うち固定金利	14,928	19,417
合計		954,943	920,976

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	48,362	5.1	46,642	5.1
農業、林業	1,319	0.1	1,415	0.2
漁業	50	0.0	37	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	197	0.0	135	0.0
建設業	27,937	2.9	26,264	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17,449	1.8	25,052	2.7
情報通信業	2,858	0.3	2,212	0.2
運輸業、郵便業	8,603	0.9	8,269	0.9
卸売業、小売業	36,434	3.8	35,013	3.8
金融業、保険業	54,393	5.7	53,430	5.8
不動産業、物品賃貸業	61,365	6.4	53,087	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	608	0.1	681	0.1
宿泊業	8,494	0.9	8,282	0.9
飲食業	1,840	0.2	1,940	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,320	0.6	5,475	0.6
教育、学習支援業	2,355	0.2	3,051	0.3
医療・福祉	17,664	1.9	17,030	1.8
その他のサービス	24,643	2.6	24,771	2.7
地方公共団体	190,760	20.0	181,054	19.7
その他	444,279	46.5	427,123	46.4
合計	954,943	100.0	920,976	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	7,379	7,822
債権	6,770	6,014
商品	0	0
不動産	220,297	220,508
その他	13,255	17,276
小計	247,702	251,621
保証	337,778	324,607
信用	369,461	344,747
合計	954,943	920,976
(うち劣後特約付貸出金※)	(3,636)	(3,631)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	—	—
債権	43	44
商品	—	—
不動産	1,143	1,033
その他	—	—
小計	1,187	1,077
保証	367	1,595
信用	5,318	5,507
合計	6,873	8,181
(うち劣後特約付貸出金)	(0)	(0)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	542,856	56.8	533,599	57.9
運転資金	412,087	43.2	387,376	42.1
合計	954,943	100.0	920,976	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	673,455 (70.52%)	661,806 (71.85%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	414,908	396,756
その他ローン	28,909	29,577
合計	443,817	426,334

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,713	△311	1,431	△159
個別貸倒引当金	4,317	△726	5,374	△111
合計	6,030	△1,037	6,805	△270

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却額	0	0

❖特定海外債権残高

2017年9月末及び2018年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	693	564
延滞債権額	20,973	19,535
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,587	2,796
合計	25,254	22,896
貸出金残高（末残）	954,943	920,976

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,188	0.53	8,865	0.94
危険債権	16,774	1.72	11,498	1.22
要管理債権	3,587	0.36	2,796	0.29
合計	25,551	2.62	23,160	2.46
正常債権	946,025	97.37	916,216	97.53
総与信（末残）	971,576	100.00	939,376	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	97,585 (28.0)	—	97,585 (22.5)	90,804 (27.0)	—	90,804 (23.1)
地方債	140,950 (40.5)	—	140,950 (32.5)	128,080 (38.1)	—	128,080 (32.5)
社債	33,256 (9.5)	—	33,256 (7.7)	30,378 (9.0)	—	30,378 (7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	15,351 (4.4)	—	15,351 (3.5)	16,003 (4.8)	—	16,003 (4.1)
その他の証券	61,162 (17.6)	85,950 (100.0)	147,112 (33.9)	70,659 (21.0)	57,734 (100.0)	128,394 (32.6)
うち外国債券	—	85,950 (100.0)	85,950 (19.8)	—	57,734 (100.0)	57,734 (14.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	348,306 (100.0)	85,950 (100.0)	434,256 (100.0)	335,926 (100.0)	57,734 (100.0)	393,661 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	102,969 (29.7)	—	102,969 (22.9)	91,885 (28.8)	—	91,885 (24.6)
地方債	141,027 (40.7)	—	141,027 (31.4)	126,000 (39.5)	—	126,000 (33.7)
社債	33,053 (9.5)	—	33,053 (7.4)	30,264 (9.5)	—	30,264 (8.1)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,837 (2.5)	—	8,837 (2.0)	9,042 (2.8)	—	9,042 (2.4)
その他の証券	60,983 (17.6)	102,060 (100.0)	163,044 (36.3)	61,649 (19.3)	54,531 (100.0)	116,180 (31.1)
うち外国債券	—	102,060 (100.0)	102,060 (22.7)	—	54,531 (100.0)	54,531 (14.6)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	346,871 (100.0)	102,060 (100.0)	448,932 (100.0)	318,841 (100.0)	54,531 (100.0)	373,373 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	9,225	17,212
政府保証債	400	300
その他の商品有価証券	—	—
合計	9,625	17,512

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	29	260
地方債	53	15
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	82	275

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	26	36
地方債	77	303
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	103	339

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以内	3,000	9,500	
	1年超3年以内	42,900	40,900	
	3年超5年以内	20,500	20,000	
	5年超7年以内	15,000	8,000	
	7年超10年以内	3,000	1,000	
	10年超	10,000	9,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	94,400	88,400	
地方債	1年以内	19,715	11,718	
	1年超3年以内	22,009	19,868	
	3年超5年以内	33,451	39,676	
	5年超7年以内	15,500	13,170	
	7年超10年以内	25,503	23,342	
	10年超	21,276	17,826	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	137,456	125,603	
社債	1年以内	2,100	3,144	
	1年超3年以内	4,760	2,664	
	3年超5年以内	3,198	4,537	
	5年超7年以内	4,602	3,947	
	7年超10年以内	2,101	1,801	
	10年超	15,396	13,418	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	32,159	29,514	
株式	期間の定めのないもの	15,351	16,003	
その他の証券	1年以内	334	5,821	
	1年超3年以内	15,575	12,150	
	3年超5年以内	22,553	17,059	
	5年超7年以内	13,037	14,429	
	7年超10年以内	48,752	30,215	
	10年超	18,558	17,139	
	期間の定めのないもの	27,894	32,707	
	合計	146,705	129,522	
	うち外国債券	1年以内	—	2,676
		1年超3年以内	5,872	5,395
		3年超5年以内	18,055	11,146
		5年超7年以内	12,369	13,155
		7年超10年以内	41,941	21,864
		10年超	7,304	4,625
期間の定めのないもの		—	—	
合計		85,543	58,862	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	101	118
合計	101	118

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,703	6,932	6,770	13,840	6,970	6,870
	債券	240,007	232,593	7,413	204,294	198,527	5,766
	国債	90,650	87,659	2,991	87,894	85,541	2,352
	地方債	117,455	114,206	3,249	87,854	85,373	2,480
	社債	31,901	30,728	1,173	28,545	27,612	933
	その他	82,328	73,543	8,785	58,465	48,543	9,922
	小計	336,039	313,069	22,969	276,600	254,041	22,558
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	626	748	△121	1,139	1,289	△150
	債券	31,785	32,253	△468	44,969	45,539	△569
	国債	6,935	7,035	△100	2,910	3,020	△109
	地方債	23,494	23,790	△296	40,226	40,618	△391
	社債	1,355	1,427	△71	1,832	1,900	△68
	その他	63,907	65,732	△1,825	68,891	71,256	△2,364
	小計	96,318	98,734	△2,415	115,001	118,085	△3,084
合計		432,358	411,804	20,553	391,601	372,127	19,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,021	1,023
その他	775	917
合計	1,796	1,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	20,553	19,474
その他有価証券	20,553	19,474
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,251	△5,924
その他有価証券評価差額金	14,302	13,550

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	77,280	85	△1,499	△1,499	28,339	—	△602	△602
	買建	9,409	84	36	36	84	—	5	5
合計		—	—	△1,462	△1,462	—	—	△597	△597

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	6,006	—	3	3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(5) 商品関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び前中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,897		52,559	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	23,361		24,023	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	272		272	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,941		1,700	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,941		1,700	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	524		429	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	59,362		59,689	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	352	234	362	90
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	352	234	362	90
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	352		362	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	59,010		59,327	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	597,799		577,872	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,193		△3,322	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	234		90	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750		△3,750	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,663		1,592	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,341		△1,255	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,043		34,582	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	632,843		612,455	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.32		9.68	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2017年9月30日		2018年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	116	4	253	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,197	87	2,058	82
10. 地方三公社向け	2	0	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,876	715	17,585	703
12. 法人等向け	126,876	5,075	130,364	5,214
13. 中小企業等向け及び個人向け	262,044	10,481	244,416	9,776
14. 抵当権付住宅ローン	39,396	1,575	41,621	1,664
15. 不動産取得等事業向け	44,258	1,770	41,963	1,678
16. 三月以上延滞等	1,226	49	1,173	46
17. 取立未済手形	13	0	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,662	146	3,559	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	49,162	1,966	50,838	2,033
(うち出資等のエクスポージャー)	49,162	1,966	50,838	2,033
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	38,100	1,524	35,501	1,420
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,250	250	6,250	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,382	175	3,434	137
(うち上記以外のエクスポージャー等)	27,467	1,098	25,817	1,032
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,696	147	77	3
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	556	22	427	17
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,750	△150	△3,750	△150
資産（オン・バランス）項目 計	585,437	23,417	566,113	22,644
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	896	35	812	32
2. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,648	65	2,350	94
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	5,462	218	4,411	176
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,163	126	3,105	124
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	920	36	756	30
8. 派生商品取引	186	7	62	2
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	12,279	491	11,498	459
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	72	2	248	9
【中央清算機関関連エクスポージャー】	10	0	12	0
合計	597,799	23,911	577,872	23,114

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
所要自己資本の額	1,401	1,383

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総所要自己資本額	25,313	24,498

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,507,458	1,085,168	257,994	786	1,441,493	1,030,212	237,724	192
国外計	89,759	—	86,612	128	62,645	—	59,303	118
地域別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310
製造業	56,075	52,090	—	5	55,424	50,846	—	0
農業、林業	2,383	2,383	—	—	2,364	2,364	—	—
漁業	151	151	—	—	144	144	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	333	226	—	—	270	162	—	—
建設業	33,996	33,568	—	—	32,227	31,814	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	22,186	22,015	—	—	28,658	28,497	—	—
情報通信業	3,745	3,112	—	—	3,241	2,480	—	—
運輸業、郵便業	14,982	9,262	5,099	—	14,721	8,818	5,300	—
卸売業、小売業	41,329	40,264	—	0	39,838	38,731	—	—
金融業、保険業	230,185	165,400	48,288	908	213,971	144,002	48,986	309
不動産業、物品賃貸業	63,553	62,971	—	—	54,939	54,514	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	457	312	—	—	533	388	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,657	11,657	—	—	11,423	11,423	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	5,937	5,935	—	—	6,156	6,154	—	—
教育、学習支援業	2,478	2,478	—	—	3,157	3,157	—	—
医療・福祉	20,646	20,646	—	—	20,301	20,301	—	—
その他のサービス	29,469	29,386	—	—	29,626	29,288	—	—
地方公共団体	333,978	191,082	142,630	—	307,944	181,351	126,372	—
その他	723,670	432,221	148,588	—	679,195	415,768	116,367	—
業種別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310
1年以下	140,849	63,940	17,258	902	155,697	69,992	20,997	310
1年超3年以下	135,426	63,746	61,520	12	127,108	62,752	57,605	—
3年超5年以下	171,175	101,600	65,940	—	169,753	98,256	65,623	—
5年超7年以下	126,291	87,209	38,236	—	95,862	69,049	25,454	—
7年超10年以下	170,022	83,018	80,201	—	150,314	84,930	59,023	—
10年超	631,002	530,760	81,449	—	598,040	510,546	68,319	—
期間の定めのないもの	222,449	154,893	—	—	207,361	134,683	2	—
残存期間別合計	1,597,217	1,085,168	344,607	914	1,504,139	1,030,212	297,027	310

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内計	1,598	1,418
国外計	—	—
地域別合計	1,598	1,418
製造業	173	88
農業、林業	0	4
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	30	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	16
卸売業、小売業	384	349
金融業、保険業	76	64
不動産業、物品賃貸業	80	227
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	27	24
生活関連サービス業、娯楽業	8	7
教育、学習支援業	18	—
医療・福祉	6	19
その他のサービス	334	235
地方公共団体	—	—
その他	456	367
業種別合計	1,598	1,418

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,024	△311	1,713	1,590	△159	1,431
個別貸倒引当金	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,067	△1,037	6,030	7,075	△270	6,805

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374
製造業	837	△354	482	881	△98	783
農業、林業	19	△1	17	2	△1	1
漁業	—	8	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	471	112	584	311	△71	239
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	1	△1	0	0	△0	0
卸売業、小売業	1,375	△753	621	728	38	767
金融業、保険業	55	2	58	48	△19	28
不動産業、物品賃貸業	199	55	255	232	21	254
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1,421	△196	1,225	2,381	29	2,410
生活関連サービス業、娯楽業	120	379	500	378	△10	367
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	28	△3	25	23	△0	22
その他のサービス	372	△18	354	305	△6	298
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	139	44	183	191	8	199
業種別合計	5,043	△726	4,317	5,485	△111	5,374

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	637,464	—	606,551
10%	6,161	52,449	6,161	50,030
20%	28,367	40,792	27,065	63,506
30%	—	—	1,031	—
35%	—	112,744	—	119,121
40%	251	—	—	—
50%	30,660	9,077	27,803	2,668
60%	2,077	—	1,025	—
70%	2,845	—	2,482	—
75%	—	351,781	—	328,064
100%	20,670	221,435	16,290	228,250
120%	1,002	604	500	403
150%	469	1,531	—	880
250%	1,000	1,753	1,000	1,373
350%	—	—	—	—
1,250%	—	295	—	6
その他	—	—	—	—
合計	93,507	1,429,928	83,362	1,400,857

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
適格金融資産担保合計	64,864	40,327
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,071	15,568

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
外国為替関連取引	55	20
金利関連取引	—	—
合計	55	20

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	914	310
外国為替関連取引	914	310
金利関連取引	—	—
合計	914	310

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	2017年9月30日				2018年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	295	—	—	—	6	—	—	—
合計	295	—	—	—	6	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2017年9月30日		2018年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77	—
	所要自己資本の額	147	—	3	—
合計	残高（リスク・アセット）	3,696	—	77	—
	所要自己資本の額	147	—	3	—

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2017年9月30日		2018年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等		295		6
合計		295		6

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	29,610		32,210	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,021		1,023	
合計	30,632	30,632	33,233	33,233

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	101		210
売却益	171		247	
売却損	69		37	
償却	0		-	

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
その他有価証券	9,841	10,670

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,719	3,789